



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月1日

上場会社名 日本アジア投資株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 8518

URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 立岡登與次

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役(氏名) 熊田恒雄

TEL (03) 3504-8518 (代表)

半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,958	△34.1	1,939	△70.2	1,636	△74.6	683	△75.2
18年9月中間期	12,083	77.3	6,511	170.7	6,451	174.9	2,756	100.7
19年3月期	26,921	—	12,427	—	12,263	—	4,942	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	6	09	5	76
18年9月中間期	25	08	25	05
19年3月期	44	97	43	67

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △57百万円 18年9月中間期 △11百万円 19年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	121,407		77,635		49.7	512	37	
18年9月中間期	100,745		66,334		49.8	456	37	
19年3月期	109,909		73,271		51.1	511	53	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 60,397百万円 18年9月中間期 50,154百万円 19年3月期 56,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△3,992		△3,647		10,756		14,719	
18年9月中間期	6,859		△530		587		12,764	
19年3月期	6,637		△1,668		670		11,539	

(注) 対前年中間期実績値及び増減率について

平成18年9月8日に公表されました「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)により、18年9月中間期より、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えることとなりました。従って、上記表中の18年9月中間期における対前年中間期増減率は変更前の会計基準との比較数値になっておりますため、差異が大きくなっておりますのでご留意下さい。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	—	15 00	15 00
20年3月期	—		
20年3月期(予想)		18 00	18 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	△18.3	7,000	△43.7	6,400	△47.8	2,800	△43.4	24 33

- 業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 1株当たり当期純利益は、平成19年8月6日に行った第三者割当増資による発行済株式数の増加を考慮した通期の期中平均株式数を基に算出しております。

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
- 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - 会計基準等の改正に伴う変更：有
 - ①以外の変更：無
 (注) 詳細は、29ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「4.(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 - 期末発行済株式数(自己株式を含む)
19年9月中間期 119,993,475株 18年9月中間期 112,014,475株 19年3月期 112,014,475株
 - 期末自己株式数
19年9月中間期 2,115,303株 18年9月中間期 2,114,382株 19年3月期 2,114,833株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,187	△16.6	1,916	△60.9	1,747	△66.0	1,186	△53.9
18年9月中間期	8,621	43.1	4,908	121.2	5,136	142.3	2,572	112.2
19年3月期	17,274	—	7,152	—	7,101	—	3,654	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10	57	10	00
18年9月中間期	23	41	23	38
19年3月期	33	25	32	29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	101,907		59,279		58.2	502	88
18年9月中間期	84,539		49,670		58.8	451	96
19年3月期	93,744		55,419		59.1	504	27

(参考) 自己資本 19年9月中間期 59,279百万円 18年9月中間期 49,670百万円 19年3月期 55,419百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,000	10.0	6,400	△10.5	5,700	△19.7	3,500	△4.2	30 41

- 業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 1株当たり当期純利益は、平成19年8月6日に行った第三者割当増資による発行済株式数の増加を考慮した通期の期中平均株式数を基に算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)は、国内においては新興市場の低迷及び上場審査や会計監査の厳格化等による新規上場企業数の減少など、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況となりました。一方、当社が強い基盤を有するアジアを中心とする海外においては株式市場が活況を呈し、未上場企業の資金需要も旺盛で、投資の実行と投資回収の両面において良好な環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは「国内株式市況の影響を受けにくい収益構造の確立」を目指し、バランスの取れたポートフォリオを構築すべく、活発な投資活動を行いました。また投資回収においても、国内ベンチャーキャピタル投資のキャピタルゲインの減少を補い、海外ベンチャーキャピタル投資における既上場銘柄の売却や収穫期を迎えているその他プライベートエクイティ投資案件の売却及びインカムゲインの獲得に注力致しました。しかしながら予想以上に国内新興市場および新規上場マーケットが低迷したこと、及び前中間連結会計期間においてはその他プライベートエクイティ投資において大型の投資回収があったことなどにより前年同期との差異が大きくなり、誠に遺憾ながら減収減益となりました。

なお、前連結会計年度の中間期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えること(以下「ファンド連結基準」となり、当社ファンドへの他社出資持分も新たに連結することとなったため、従来の連結基準(以下「従来連結基準」と比較して連結数値に大きな影響が生じております。

(※ 従来連結基準に関する説明及び連結財務諸表は、参考情報として41ページ以降に掲載しております。)

さらに、当中間連結会計期間において、当社では基本的に平成19年1月1日から6月30日までの投資事業組合等の状況を決算に取り込んでおりますが、当社の管理・運営するファンドにかかる取引のうち、平成19年1月から3月の間に大きく進捗した営業投資有価証券の売却取引については、ファンド連結基準上の重要な差異として調整して前連結会計年度の利益として計上されているため、当中間連結会計期間では、当該利益は従来連結基準では含まれておりますが、ファンド連結基準では含まれておりません。

一方、平成19年7月から9月の間に大きく進捗した営業投資有価証券の売却取引については、ファンド連結基準上の重要な差異として調整して当中間連結会計期間の利益として計上しておりますため、当中間連結会計期間では、当該利益はファンド連結基準では含まれておりますが、従来連結基準では含まれておりません。

このように、新会計基準の適用に伴い、連結の範囲とともに連結する取引の範囲にも変化が生じたことから、ファンド連結基準と従来連結基準の中間期純利益についても差異が生じております。

(参考情報)

ファンド連結基準と従来連結基準による比較表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		
	ファンド連結基準(前年同期比)	従来連結基準(前年同期比)	差額
営業収益	7,958 (△34.1%)	7,991 (△13.0%)	△33
営業利益	1,939 (△70.2%)	2,322 (△53.2%)	△383
経常利益	1,636 (△74.6%)	2,061 (△57.7%)	△425
中間期純利益	683 (△75.2%)	1,482 (△32.6%)	△798

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		
	ファンド連結基準(前期末比)	従来連結基準(前期末比)	差額
流動資産	110,517 (7.7%)	92,405 (5.8%)	18,111
うち営業投資有価証券	81,653 (3.3%)	68,438 (1.3%)	13,215
総資産	121,407 (10.5%)	103,289 (9.2%)	18,118
純資産	77,635 (6.0%)	60,275 (7.8%)	17,359
うちその他有価証券評価差額金	4,530 (△16.9%)	4,890 (△22.3%)	△359
うち少数株主持分	17,237 (1.1%)	127 (10.3%)	17,110

事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんが、これを事業部門別に見ますと以下のとおりであります。

1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は7,635百万円(前年同期11,450百万円)、営業総利益は4,212百万円(前年同期8,531百万円)となりました。そのうちの主な収益は以下の業務であります。

①ファンド設立の状況

当中間期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は66ファンド、145,801百万円(前連結会計年度末66ファンド、136,639百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは6ファンド、11,704百万円(前年同期8ファンド、13,882百万円)となりました。

【従来連結基準】

これに伴う投資事業組合等運営報酬は、ファンド連結前の従来連結基準数値では1,078百万円(前年同期1,539百万円)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は319百万円(前年同期664百万円)となりました。

【ファンド連結基準】

ファンド連結基準においては、連結対象となるファンドから当社グループが受取る報酬額はグループ内部の取引と認識され消去されますので、この業務による収益は540百万円(前年同期590百万円)、このうち成功報酬は194百万円(前年同期265百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	当中間 連結会計期間 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	前連結会計年度 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	前中間 連結会計期間 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	当中間 連結会計期間 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	前連結会計年度 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
	従来連結基準	従来連結基準	従来連結基準	ファンド連結基準	ファンド連結基準	ファンド連結基準
投資事業組合等運営報酬	1,539	1,078	3,564	590	540	991
管理運営報酬等	874	759	1,668	325	346	645
成功報酬	664	319	1,895	265	194	346

②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は12,358百万円(前年同期9,484百万円)となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、日本における活発な投資活動を反映して増加し、9,013百万円(前年同期7,011百万円)となりました。また、その他のプライベートエクイティ投資においては、16社に対し3,344百万円(前年同期12社2,473百万円)を実行致しました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、既上場企業との株式交換等も含め国内9社、海外3社、合計12社(前年同期 国内16社、海外2社、合計18社)となりました。

【従来連結基準】

ファンド連結前の従来連結基準による投資損益につきましては、国内新興市場の株価低迷の影響を受けつつも、海外ベンチャーキャピタル投資における既上場銘柄の売却やその他プライベートエクイティ投資案件のExitを実現し、またファンドにおいて平成19年1月から3月の間に営業投資有価証券の売却が大きく進捗したことから、営業投資有価証券売却高は4,920百万円(前年同期4,088百万円)、売却による実現キャピタルゲインは2,965百万円(前年同期3,268百万円)となりました。

一方、営業投資有価証券評価損は426百万円(前年同期58百万円)、投資損失引当金繰入額は419百万円(前年同期514百万円)となっており、投資利益は2,119百万円(前年同期2,695百万円)となりました。なお、当中間連結会計期間より、投資資金の回収が困難と判断されたものについては、投資損失引当金繰入ではなく、営業投資有価証券評価損として計上することとしたため、営業投資有価証券評価損が増加しております。

加えて、その他プライベートエクイティ投資からのインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は6,393百万円(前年同期6,793百万円)、営業総利益は3,402百万円(前年同期5,307百万円)となりました。前年同期には、その他プライベートエクイティ投資のうちのセカンダリー投資における大型の組合持分利益が利益に寄与したため、差異が大きくなっております。

【ファンド連結基準】

ファンド連結基準においては、連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が加わる他、前述のファンドにおける平成19年1月から3月の間に生じた営業投資有価証券の売却取引をファンド連結上の重要な差異として調整し前連結会計年度の収益として計上したため、当中間連結会計期間では従来基準には含まれる同収益がファンド連結基準では計上されておられません。

一方、平成19年7月から9月の間に大きく進捗した営業投資有価証券の売却取引については、ファンド連結上の重要な差異として調整して当中間連結会計期間の収益として計上しておりますため、当中間連結会計期間では、当該収益はファンド連結基準では含まれておりますが、従来連結基準では計上されておられません。

その結果、営業投資有価証券売却高は5,310百万円(前年同期7,881百万円)、売却による実現キャピタルゲインは3,161百万円(前年同期5,559百万円)、営業投資有価証券評価損は540百万円(前年同期69百万円)、投資損失引当金繰入額は538百万円(前年同期433百万円)となり、投資利益は2,082百万円(前年同期5,056百万円)となりました。

加えて、その他プライベートエクイティ事業からのインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は6,810百万円(前年同期10,635百万円)、営業総利益は3,396百万円(前年同期7,727百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前中間期 連結会計期間	当中間期 連結会計期間	前連結会計年度	前中間期 連結会計期間	当中間期 連結会計期間	前連結会計年度
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
	従来連結基準	従来連結基準	従来連結基準	ファンド連結基準	ファンド連結基準	ファンド連結基準
営業投資有価証券売却高(A)	4,088	4,920	10,331	7,881	5,310	20,796
営業投資有価証券売却原価	877	2,380	3,359	2,392	2,689	7,072
営業投資有価証券売却原価(B)	819	1,954	3,218	2,322	2,148	6,819
営業投資有価証券評価損(C)	58	426	141	69	540	252
投資損失引当金繰入額(D)	514	419	1,624	433	538	1,397
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	3,268	2,965	7,112	5,559	3,161	13,976
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	2,695	2,119	5,346	5,056	2,082	12,326

なお、ファンド連結前の従来連結基準による当中間連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は6,347百万円(前連結会計年度末9,421百万円)となりましたが、今般のファンド連結後は連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに計上されたことから、7,483百万円(前連結会計年度末11,348百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前中間期 連結会計期間末	当中間期 連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間期 連結会計期間末	当中間期 連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成18年 9月30日現在)	(平成19年 9月30日現在)	(平成19年 3月31日現在)	(平成18年 9月30日現在)	(平成19年 9月30日現在)	(平成19年 3月31日現在)
	従来連結基準	従来連結基準	従来連結基準	ファンド連結基準	ファンド連結基準	ファンド連結基準
取得原価	5,281	5,839	5,593	4,900	6,394	6,610
連結貸借対照表計上額	5,992	12,187	15,014	7,028	13,877	17,958
差額(含み益)	710	6,347	9,421	2,128	7,483	11,348

2) 金融部門

営業収益は 323 百万円（前年同期 632 百万円）、営業総利益は 74 百万円（前年同期 170 百万円）となりました。

①融資業務による収益

【従来連結基準】

一般のファンド連結前の当中間連結会計期間末現在の営業貸付金残高は 3,957 百万円（前連結会計年度末 5,066 百万円）となりました。前年同期の営業貸付金残高は 4,766 百万円であり、残高が減少していることから、営業貸付金利息による収益は 127 百万円（前年同期 244 百万円）となりました。一方、資金原価については 59 百万円（前年同期 104 百万円）となっております。

【ファンド連結基準】

ファンド連結基準においては、当中間連結会計期間より、その他 PE 投資関連の特別目的会社を新たに連結対象としたため、当中間期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は 4,357 百万円（前連結会計年度末 5,066 百万円）となりました。前年同期の営業貸付金残高は 4,863 百万円であり、残高が減少していることから、営業貸付金利息による収益は 141 百万円（前年同期 244 百万円）となりました。一方、資金原価については 78 百万円（前年同期 104 百万円）となっております。

(当期の見通し)

通期の見通しにつきましては、景気回復は堅調に推移し、国内新興市場の株価も回復基調にあるなど、当社グループを取り巻く環境は好転の兆しを見せつつありますが、一方で依然不安定さを残した状況が続いております。

株式市況と案件の進捗次第で営業投資有価証券売却益は今後変動する可能性があります。現状においてはファンド連結基準及び従来連結基準それぞれの業績見通しについて、平成 19 年 9 月 25 日に公表しました修正業績予想からの変更はございません。

なお、投資先の新規上場等は下期に多く見込まれるため、下期に偏った計画値となっております。

また、従来連結基準による業績予想は、参考情報として 41 ページに記載しております。

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

【従来連結基準】

当中間連結会計期間末の総資産は、平成 19 年 8 月 6 日に実施した第三者割当増資による現金及び預金の増加、活発な投資活動による営業投資有価証券の増加及び戦略的パートナーとの上場株式に対する投資を目的とした投資ビークルの設立等による投資有価証券の増加等により、103,289 百万円（前連結会計年度末 94,593 百万円）となりました。

負債総額は、営業投資資金の調達のため長期借入金が増加したことなどから、43,013 百万円（前連結会計年度末 38,675 百万円）となりました。

純資産は、第三者割当増資による株主資本の増加等により 60,275 百万円（前連結会計年度末 55,917 百万円）となり、結果として当中間期連結会計期間末における自己資本比率は 58.2%（前連結会計年度末 59.0%）となりました。

【ファンド連結基準】

ファンド連結後は、連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに計上されるため、総資産は 121,407 百万円（前連結会計年度末 109,909 百万円）、負債総額は 43,772 百万円（前連結会計年度末 36,637 百万円）、純資産は 77,635 百万円（前連結会計年度末 73,271 百万円）、自己資本比率は 49.7%（前連結会計年度末 51.1%）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

【ファンド連結基準】

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは新規ファンドの設立や活発な投資実行により、営業投資有価証券の増加額及び投資事業組合への出資による支出が発生したことに加え、税金等調整前中間純利益の減少や法人税等の支払額が増加したため、3,992 百万円の減少（前中間連結会計期間 6,859 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、戦略的パートナーとの上場株式に対する投資を目的とした投資ビークルの設立等による投資有価証券の増加等により 3,647 百万円の減少（前中間連結会計期間 530 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の投資資金を確保すべく長期借入金や・新株式発行により資金調達を行ったため、10,756 百万円の増加（前中間連結会計期間 587 百万円の増加）となりました。

この結果、当中間連結会計年度において現金及び現金同等物残高は 3,180 百万円増加して 14,719 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	58.6	51.5	61.2	51.1	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	58.7	121.6	77.4	55.1
債務償還年数 (年)	16.1	—	19.0	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	—	1.8	7.9	—

(注) 自己資本比率：純資産額（新株予約権及び少数株主持分控除後）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成 17 年 3 月期及び平成 19 年 9 月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、期末配当の年 1 回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社定款において中間配当をすることができる旨を定めておりますが、当中間期においては業績に鑑み中間配当の実施は見送らせて頂く所存であります。

なお、期末の配当につきましては、上記の基本方針及び業績見通し等を勘案した結果、1 株当たり期末配当金は 18 円（単体の配当性向 59.2%）を見込んでおります。

利益配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を会社経営の最重要事項の一つと認識し、配当性向は単体ベースで原則 30%以上として中長期的には 50%程度を維持すべく、配当水準の向上を目指す方針であります。また、内部留保については、基本的に将来の収益源となる営業投資活動に充当する方針であります。

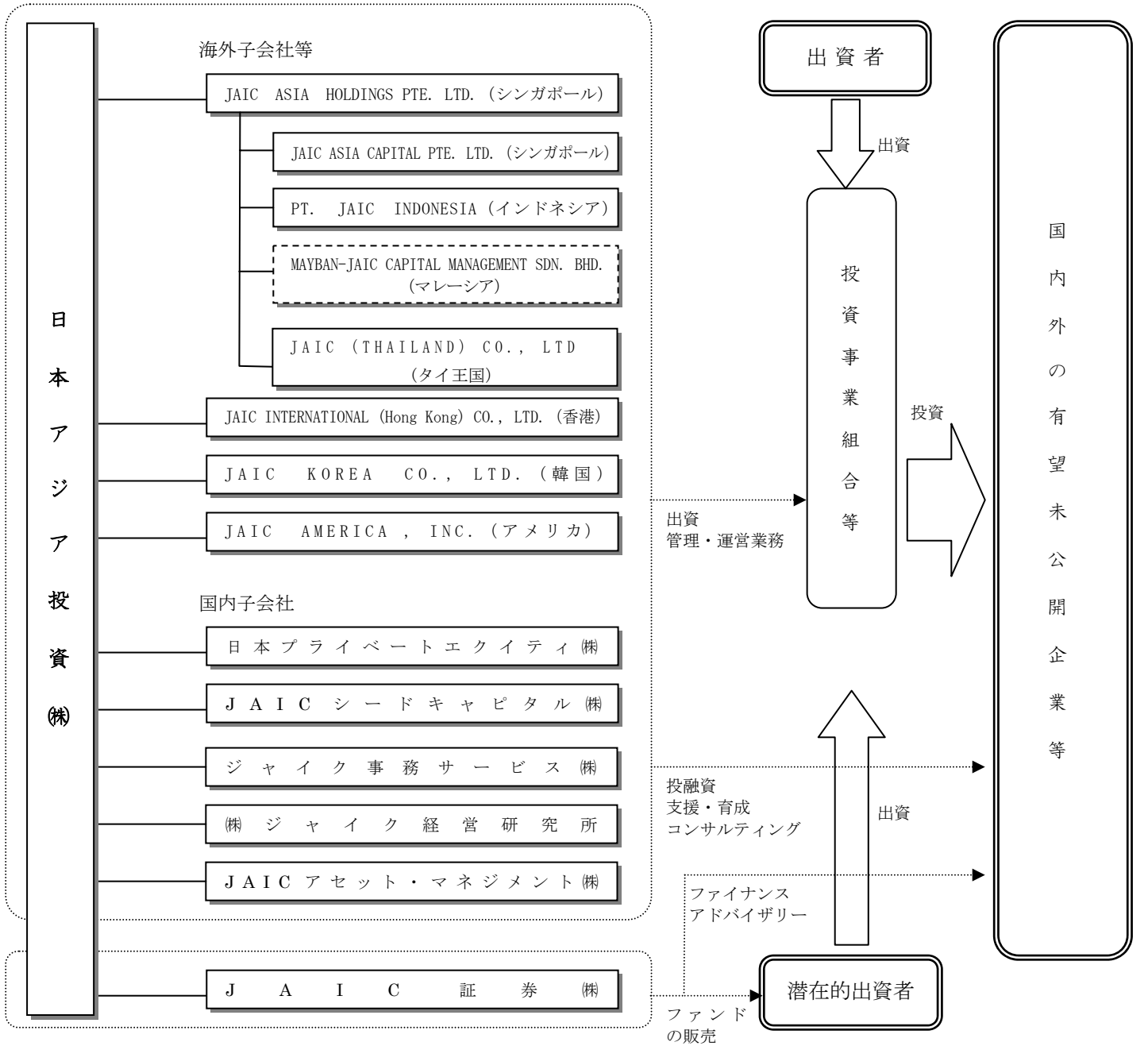
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）及び訂正報告書（平成 19 年 8 月 20 日提出）において記載しております「事業等のリスク」の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社43社(29ファンド及び㈱サーマテックを含む)及び関連会社22社(21ファンドを含む)により構成されており、主たる事業として、国内外の有望未公開企業に対する投資、投資事業組合等の管理・運用、投資先企業等に対するコンサルティング業務ならびに融資その他の金融業務を営んでおります。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社
 持分法適用関連会社

関係会社の状況

	名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な 事業 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
連 結 子 会 社	ジャイク 事務サービス(株)	東京都 千代田区	百万円 10	投資	100.0	当社グループが業務執行を行う投資事業組 合等の管理事務 (役員兼任 3名)		
	(株)ジャイク 経営研究所	東京都 千代田区	百万円 30	投資	100.0	当社グループの投資先企業をはじめとする 国内有望未公開企業に対する経営支援活動 (役員兼任 3名)		
	JAIC 証券(株)	東京都 港区	百万円 1,000	投資	100.0	当社グループの投資先企業や投資家に対す る第一種金融取引業務 (役員兼任 3名)		
	JAIC シード キャピタル(株)	東京都 千代田区	百万円 117	投資	100.0	技術シードに特化した投資事業及び投資先 企業に対する経営支援活動 (役員兼任 3名)		
	日本プライベート エクイティ(株)	東京都 千代田区	百万円 60	投資	65.0	企業買収・再編及び経営権取得を主たる目 的とする投資業務 (役員兼任 3名)		
	JAIC アセット・マネジ メント(株)	東京都 港区	百万円 217	投資	100.0	投資運用業及び投資助言・代理業 (役員兼任 2名)		*3
	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 22,580	投資	100.0	東南アジア地域における関連会社の統括な らびに当社グループへの投資情報の提供及 び投資先企業に対する経営支援活動 (役員兼任 2名)		
	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD.	香港	千米ドル 3,567	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資 先企業に対する経営支援活動 (役員兼任 2名)		
	JAIC AMERICA, INC.	アメリカ	千米ドル 13,560	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資 先企業に対する経営支援活動 (役員兼任 4名)		
	JAIC KOREA CO., LTD.	韓国	百万韓 国ウォン 800	投資	100.0	株式公開に関するコンサルティング業務、 企業価値診断業務 (役員兼任 3名)		
	JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 9,000	投資	100.0 (100.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資 先企業に対する経営支援活動 (役員兼任 2名)		
	PT. JAIC INDONESIA	インドネ シア	千米ドル 1,250	投資	70.0 (70.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資 先企業に対する経営支援活動 (役員兼任 2名)		
	JAIC (THAILAND) CO., LTD	タイ王国	百万 バーツ 10	投資	100.0 (100.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資 先企業に対する経営支援活動 (役員兼任 2名)		*4
	投資事業組合等 29 ファンド	—	—	投資	—	投資業務		*1 *2
	(株)サーマテック	東京都 千代田区	百万円 495	投資	100.0	経営指導及びコンサルティング		*1
関 連 持 分 法 適 用 会 社	MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.	マレーシ ア	千マレー シリンギット 2,000	投資	25.0 (25.0)	当社グループからの投資情報を基にした投 資業務		
	投資事業組合等 21 ファンド	—	—	投資	—	投資業務		*1
営 業 投 資 子 会 社	(株)TEI	愛知県 名古屋市	百万円 80	投資	72.7	役員 兼任 2 名	当社グループが営業取引としての投資 育成目的で株式を所有しておりますが、 営業目的を確実に達成するために 事業主体としての役割も担うことで傘 下に入れた投資先であります。	*5

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権所有割合」の()書は、間接所有割合を示しております。
3. 上記会社で有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. *1 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員
会平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)の適用に伴い、連結子会社もしくは持分法適用関連会社とな
っております。
5. *2 このうち 5 ファンドは特定子会社に該当致します。

6. 上記のほか持分法適用非連結子会社のうち 2 ファンドは特定子会社に該当致します。
7. *3 平成 19 年 7 月 13 日付で全株式を取得したことにより、持分法適用関連会社であった JAIC WestLB アセット・マネジメントは、JAIC アセット・マネジメント(株)へ商号変更するとともに連結子会社となっております。
8. *4 新規設立により当中間連結会計期間から連結子会社を含めております。
9. *5 平成 19 年 7 月 1 日付にて(株)ティッシュエンジニアリングイニシアティブから商号変更されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成 19 年 3 月期決算短信 (平成 19 年 5 月 2 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jaic-vc.co.jp/jp/ir/pdf/settle/070502.pdf>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 営業の状況

投資事業組合等運營業務の状況

(1) 当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
ファンド総額(百万円) (うち Debt ファンド)	145,359 (25,492)	145,801 (38,153)	136,639 (30,779)
ファンド数 (うち Debt ファンド)	74 (1)	66 (1)	66 (1)

(注) 有価証券を投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型の Debt ファンド分を内書きで記載しております。

(1) に含まない延長期間中のファンド

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	10,528	17,986	17,802
ファンド数	6	8	9

(注) 延長中のファンドとは、満期を迎えた後に清算期間に入っているファンド、又は組合員の合意により延長期間に入っているファンドであります。

(2) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	9,727	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	4,154 (150)
ファンド数	5	ファンド数 (うち Debt ファンド)	3 (1)

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,415	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	10,289 (7,374)
ファンド数	2	ファンド数 (うち Debt ファンド)	4 (1)

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	12,553	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	11,077 (5,530)
ファンド数	6	ファンド数 (うち Debt ファンド)	6 (1)

(3) 当中間連結会計期間中に新規に設立したファンド

ファンド名称	設立日	ファンド総額
Xseed High Growth 投資事業有限責任組合	平成 19 年 4 月 16 日	1,011 百万円
JMSeed Bio Incubation 壱号投資事業有限責任組合	平成 19 年 9 月 1 日	404 百万円

(4) 当中間連結会計期間末日以降 3 年以内において満期を迎えるファンド

	平成 20 年 3 月期 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	平成 21 年 3 月期 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕	平成 22 年 3 月期 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕
ファンド総額(百万円)	6,725	6,990	4,912
ファンド数	8	5	4

(注) 上記 1) から 3) の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。

投資業務の状況

(1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

1) 投資実行額

区分	期別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		80	7,011	90	9,013	196	17,034
	自己勘定分	52	2,967	60	4,659	122	6,846
	ファンド分	66	4,043	70	4,354	162	10,187
VC投資以外のPE投資等		12	2,473	16	3,344	33	5,687
投資実行額合計		92	9,484	106	12,358	229	22,721

2) 投資残高

区分	期別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		733	53,871	793	65,599	780	60,458
	自己勘定分	514	25,660	570	32,191	560	28,569
	ファンド分	525	28,211	561	33,408	549	31,889
VC投資以外のPE投資等		48	17,826	54	21,668	53	19,369
投資残高合計		781	71,698	847	87,268	833	79,828

- (注) 1. 投資残高は、外貨建による投資は各連結会計期間末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。
2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
3. 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
5. MBO等のバイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。
6. セカンダリー投資における会社数については、その投資形態(個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等)に関わらず、1取引を1社としてカウントしております。

(2) ベンチャーキャピタル(VC)投資実績の内訳

ベンチャーキャピタル(VC)投資実績における国別、証券種類別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

1) VC投資実行額内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

区分	期別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	50	2,806	56	4,243	131	7,252	
	アメリカ	13	1,372	12	1,578	21	2,472	
	北東アジア	台湾	4	506	4	398	7	859
		香港	1	76	-	-	3	602
		韓国	6	598	6	715	16	1,666
		中国	5	548	5	865	12	1,623
	小計	16	1,729	15	1,978	38	4,752	
	東南アジア	シンガポール	-	-	1	84	1	636
		タイ	-	-	-	-	2	441
		ベトナム	1	1,103	3	360	1	1,259
		上記以外	-	-	2	405	2	218
	小計	1	1,103	6	849	6	2,555	
	その他	-	-	1	362	-	-	
証券種類別								
	株式	74	6,564	79	7,428	186	15,953	
	社債	4	298	9	1,081	13	929	
	その他	5	148	6	502	5	151	
業種別								
	QOL関連	26	2,042	15	1,072	48	3,919	
	IT・インターネット関連	28	2,385	37	3,771	79	7,024	
	素材・化学関連	1	115	7	1,070	7	511	
	機械・自動車関連	8	504	5	179	14	871	
	消費財関連	1	76	2	242	5	443	
	建設・不動産関連	4	269	1	6	8	512	
	小売・外食関連	3	98	3	89	8	696	
	サービス関連	7	356	11	1,031	19	914	
	その他	2	1,162	9	1,549	8	2,139	
VC投資実行額合計		80	7,011	90	9,013	196	17,034	

2) VC投資残高内訳 (自己勘定分及びファンド勘定分)

区分	期別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	549	34,706	590	39,541	577	37,310	
	アメリカ	69	7,750	79	10,381	71	8,807	
	北東アジア	台湾	43	3,164	37	2,463	41	2,595
		香港	5	238	4	678	7	760
		韓国	22	3,210	30	4,446	31	4,403
		中国	18	1,981	23	3,323	25	2,875
	小計	88	8,595	94	10,912	104	10,634	
	東南アジア	シンガポール	4	276	5	996	5	912
		タイ	13	1,118	11	1,149	13	1,295
		ベトナム	1	1,103	3	1,377	1	1,108
		上記以外	5	208	7	801	6	406
	小計	23	2,707	26	4,324	25	3,623	
	その他	4	112	4	440	3	83	
証券種類別								
	株式	676	50,395	751	61,168	736	56,899	
	社債	66	2,668	61	3,547	61	2,867	
	その他	40	808	31	884	30	691	
業種別								
	QOL関連	149	13,474	159	15,223	159	15,211	
	IT・インターネット関連	277	17,387	311	22,411	303	20,214	
	素材・化学関連	22	1,133	28	2,445	25	1,446	
	機械・自動車関連	51	3,332	50	3,156	53	3,380	
	消費財関連	20	1,043	23	1,475	23	1,362	
	建設・不動産関連	30	6,805	32	6,990	33	7,046	
	小売・外食関連	54	3,481	48	3,606	50	3,773	
	サービス関連	95	3,710	102	4,722	96	3,895	
	その他	35	3,502	40	5,569	38	4,127	
VC投資残高合計		733	53,871	793	65,599	780	60,458	

- (注) 1. 投資残高は、外貨建による投資は各連結会計期間末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
3. 当社グループ運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
5. 「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」は含んでおりません。
6. 国別の表記方法を、今回より変更しております。「東南アジア等合計」にはシンガポール・マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア・ベトナム、「その他」にはスウェーデン・イギリスの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
7. 証券種類別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを1社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
8. 業種別区分におけるQOL関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

(3) 新規上場 (IPO) の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

1) 新規上場 (IPO) の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
国内	16社	9社	31社
海外	2社	3社	6社
合計	18社	12社	37社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前中間連結会計期間において国内2社、当中間連結会計期間において国内1社、前連結会計年度において国内3社含まれております。

2) 初値倍率の状況

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
国内	-	2.9倍	8.1倍
海外	-	10.9倍	3.2倍
平均	-	5.1倍	5.5倍

3) 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社エイチアイ	平成19年4月12日	JASDAQ	コンピュータソフトウェアの企画・開発・販売・サポート及び3Dコンテンツの企画・制作	東京都
株式会社タケエイ	平成19年5月30日	東証マザーズ	建設廃棄物等の再資源化を中心とした環境ソリューション事業	神奈川県
株式会社タカギセイコー	平成19年6月8日	JASDAQ	プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売等	富山県
株式会社きちり	平成19年7月6日	大証ヘラクレス	飲食店「KICHIRI」等の運営	大阪府
株式会社フルスピード	平成19年8月2日	東証マザーズ	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
株式会社シーズメン	平成19年8月7日	大証ヘラクレス	カジュアルウェア及び雑貨等の小売事業	東京都
DataVan International Corp.	平成19年8月7日	台湾店頭	POS Terminal や周辺機器のデザイン及び製造	台湾
WuXi PharmaTech (Cayman) Inc.	平成19年8月9日	ニューヨーク	創薬及びバイオテクノロジーに関する研究開発	中国
株式会社ジーエヌアイ	平成19年8月31日	東証マザーズ	医薬品の研究・開発	東京都
株式会社オストジャングループ	平成19年9月10日	札証アンビシャス	調剤薬局・福祉施設の運営、化粧品開発製造・健康食品原料等の受託開発	北海道
Biototech Co., Ltd.	平成19年9月21日	KOSDAQ	医薬・食品・化学品の非臨床検査受託サービス	韓国

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内1社あります。

※なお、10月1日以降新規上場している投資先企業は以下の通りであります。

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Ways Technical Corp., Ltd.	平成19年10月17日	台湾店頭	プラスチック・金属の表面加工事業	台湾
株式会社ナチュラム	平成19年10月19日	大証ヘラクレス	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府

4) 前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ジェイテック	平成 18 年 4 月 4 日	大証ヘラクレス	技術者派遣に特化したテクニカルアウトソーシング事業及び一般派遣事業	東京都
株式会社ラクーン	平成 18 年 4 月 6 日	東証マザーズ	e マーケットプレイスの運営を通じての商品の仕入・販売業	東京都
クラスターテクノロジー株式会社	平成 18 年 4 月 12 日	大証ヘラクレス	ナノテクノロジーによる電子部品の開発・製造・販売及び樹脂成型碼子の製造・販売	大阪府
Elite Advanced Laser Corporation	平成 18 年 4 月 12 日	台湾店頭	レーザーダイオードパッケージング事業	台湾
株式会社システム ディ	平成 18 年 4 月 27 日	大証ヘラクレス	学校法人・フィットネスクラブ等の業種に特化した運営支援パッケージソフトの開発・販売	京都府
平河ヒューテック株式会社	平成 18 年 5 月 2 日	東証 2 部	電線、放送機器及び医療チューブ等の製造・販売	東京都
夢の街創造委員会株式会社	平成 18 年 6 月 5 日	大証ヘラクレス	出前・宅配ポータルサイト「出前館」の運営、出前・宅配事業者向け CRM ソリューションの提供	大阪府
株式会社ファーマフーズ	平成 18 年 6 月 12 日	東証マザーズ	機能性食品素材の開発・販売	京都府
Banyan Tree Holdings Pte Ltd	平成 18 年 6 月 14 日	シンガポール	高級リゾートビジネスへの投資事業、ホテル・スパ・ギャラリーの運営等	シンガポール
インスペック株式会社	平成 18 年 6 月 21 日	東証マザーズ	半導体パッケージ外観検査装置及びフラットパネルディスプレイ検査装置の開発・製造・販売	秋田県
日本サード・パーティ株式会社	平成 18 年 6 月 22 日	JASDAQ	海外 IT ハイテク企業の日本市場におけるテクニカルサポートサービス事業	東京都
株式会社セキュアヴェイル	平成 18 年 6 月 26 日	大証ヘラクレス	インターネットセキュリティシステムの設計・構築及びマネジメントサービス	大阪府
株式会社パワーアップ	平成 18 年 7 月 13 日	大証ヘラクレス	イタリア家庭料理店「元祖にんにくや パワーアップグループ」等の店舗運営	愛媛県
株式会社アルク	平成 18 年 8 月 25 日	JASDAQ	雑誌及び書籍の出版、マルチメディア教材企画製作、語学通信教育、企業内教育、E ラーニング等	東京都
株式会社ネットエイジグループ	平成 18 年 8 月 30 日	東証マザーズ	インターネット関連事業及び投資事業	東京都
株式会社アルファクス・フード・システム	平成 18 年 9 月 15 日	大証ヘラクレス	外食産業向けの ASP による基幹業務サービスの提供、システム機器販売等	山口県
株式会社フラクタリスト	平成 18 年 10 月 11 日	名証セントレックス	モバイルソリューションの提供及び情報機器の連携技術に関する開発、ソフトウェアライセンスの販売等	東京都
株式会社アクロディア	平成 18 年 10 月 19 日	東証マザーズ	携帯電話等小型組み込み機器向けのソフトウェアの開発・販売	東京都
株式会社ノバレーゼ	平成 18 年 10 月 19 日	東証マザーズ	ゲストハウス・ウエディングの企画運営等	東京都
株式会社ファンドクリエーション	平成 18 年 10 月 27 日	JASDAQ	不動産・事業再生・株式投資信託等ファンドの企画・組成・運営事業、その他コンサルティング事業	東京都
株式会社メンバーズ	平成 18 年 11 月 2 日	名証セントレックス	WEB インテグレーション、インターネット広告、モバイル広告事業	東京都
株式会社アイレップ	平成 18 年 11 月 16 日	大証ヘラクレス	インターネットマーケティング事業及びシニアマーケティング事業	東京都

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社リミックスポイント	平成 18 年 12 月 1 日	東証マザーズ	デジタル画像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービスの提供	東京都
株式会社ギガプライス	平成 18 年 12 月 15 日	名証セントレックス	マンション向け ISP 事業及びシステム開発事業等	東京都
Saigon Securities Inc.	平成 18 年 12 月 15 日	ハノイ	ベトナムの独立系最大手、証券業（仲介、引受、投資顧問、コンサルティング）	ベトナム
株式会社 VSN	平成 18 年 12 月 20 日	ジャスダック	顧客企業の技術部門及び製造部門への人材サービスを提供する派遣・請負事業	東京都
eBASE 株式会社	平成 18 年 12 月 26 日	大証ヘラクレス	商品情報交換データベースソフト「eBASE」の開発販売業	大阪府
株式会社マルマエ	平成 18 年 12 月 26 日	東証マザーズ	液晶、半導体及び太陽電池等の製造装置用部品を製造する切削加工事業	鹿児島県
Syncmold Enterprise Corp.	平成 19 年 1 月 11 日	台湾店頭	LCD Hinge の設計製造及び金型製造	台湾
OSCOTEC Inc.	平成 19 年 1 月 17 日	KOSDAQ	骨組織代替材料の開発・製造及び販売	韓国
Optimer Pharmaceuticals, Inc.	平成 19 年 2 月 9 日	NASDAQ	抗感染症の研究及び創薬開発	アメリカ
株式会社ウェブドゥジャパン	平成 19 年 2 月 14 日	大証ヘラクレス	IT 関連の業務受託・請負業、携帯に特化した広告業等	東京都
株式会社免疫生物研究所	平成 19 年 3 月 2 日	大証ヘラクレス	「抗体」を中心とした研究用試薬等の製造・販売、医薬シーズライセンス事業及び実験動物の輸入販売	群馬県
フリービット株式会社	平成 19 年 3 月 20 日	東証マザーズ	インターネット接続事業者へのインフラ提供及びネットワーク構築関連技術の提供	東京都

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内 3 社あります。

5. 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	対前中間比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	対前年度比
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	24,681	25,134	452	20,925	4,208
有価証券	1,800	514	△1,285	1,235	△720
営業投資有価証券	64,918	81,653	16,734	79,048	2,605
投資損失引当金	△4,188	△2,578	1,610	△4,897	2,318
営業貸付金	4,863	4,357	△505	5,066	△709
未収金	-	554	554	312	242
繰延税金資産	216	16	△199	-	16
その他の	1,452	880	△572	953	△73
貸倒引当金	△121	△15	105	△21	5
流動資産合計	93,624	110,517	16,894	102,623	7,893
II 固定資産					
有形固定資産	941	865	△76	854	11
建物及び構築物	110	114	4	103	11
車両及び器具備品	105	103	△2	103	0
土地	725	647	△78	647	-
無形固定資産	12	63	51	29	34
投資その他の資産	6,167	9,960	3,791	6,402	3,558
投資有価証券	4,596	9,485	4,888	6,006	3,478
破産債権に準ずる債権	749	460	△289	814	△353
繰延税金資産	1,127	5	△1,123	3	1
その他の	395	404	9	368	36
貸倒引当金	△700	△394	305	△791	396
固定資産合計	7,121	10,890	3,767	7,286	3,604
資産合計	100,745	121,407	20,661	109,909	11,498

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	対前中間比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	対前年度比
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
短期借入金	9,829	8,756	△1,073	8,248	507
1年内償還社債	2,056	1,060	△996	1,958	△898
未払費用	264	296	32	376	△79
未払法人税等	1,521	792	△729	1,387	△595
未払消費税等	45	11	△34	16	△5
繰延税金負債	0	927	927	1,821	△893
賞与引当金	6	12	5	99	△87
役員賞与引当金	-	-	-	82	△82
その他	1,019	1,090	70	954	135
流動負債合計	14,744	12,946	△1,798	14,944	△1,998
II 固定負債					
社債	3,430	3,830	400	3,090	740
新株予約権付社債	6,000	6,000	-	6,000	-
長期借入金	9,698	19,998	10,300	11,803	8,195
繰延税金負債	0	327	326	99	227
退職給付引当金	263	286	23	285	1
役員退職引当金	103	99	△4	103	△4
その他	170	283	113	310	△27
固定負債合計	19,666	30,825	11,159	21,692	9,133
負債合計	34,411	43,772	9,360	36,637	7,134
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	24,293	27,166	2,872	24,293	2,872
資本剰余金	20,599	23,471	2,872	20,599	2,872
利益剰余金	4,338	5,559	1,221	6,524	△964
自己株式	△412	△413	△0	△413	△0
株主資本合計	48,818	55,784	6,965	51,004	4,779
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,661	4,530	2,868	5,454	△923
繰延ヘッジ損益	△51	△119	△67	△99	△20
為替換算調整勘定	△273	202	475	△142	344
評価・換算差額等合計	1,336	4,613	3,276	5,213	△599
III 少数株主持分	16,179	17,237	1,058	17,054	183
純資産合計	66,334	77,635	11,300	73,271	4,363
負債・純資産合計	100,745	121,407	20,661	109,909	11,498

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年 4月 1日〕 至平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 〔自平成19年 4月 1日〕 至平成19年 9月30日	対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年 4月 1日〕 至平成19年 3月31日
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
I 営業収益	12,083	7,958	△4,124	△34.1%	26,921
II 営業原価	3,381	3,670	289	8.6%	9,625
営業総利益	8,701	4,287	△4,414	△50.7%	17,296
III 販売費及び一般管理費	2,190	2,348	157	7.2%	4,868
営業利益	6,511	1,939	△4,572	△70.2%	12,427
IV 営業外収益	224	250	26	11.7%	500
受取利息	64	91	26	41.7%	161
受取配当金	46	34	△12	△26.0%	66
持分法による投資利益	-	-	-	-	35
為替差益	51	62	10	21.0%	140
貸収益	-	2	2	-	67
雑収益	61	59	△1	△3.2%	27
V 営業外費用	283	553	269	94.9%	664
支払利息	261	397	135	51.6%	628
社債発行費	10	15	5	50.2%	11
持分法による投資損失	11	57	46	416.0%	-
株式交付費	-	77	77	-	-
雑損失	0	6	5	634.6%	25
経常利益	6,451	1,636	△4,815	△74.6%	12,263
VI 特別利益	5	7	1	29.0%	-
貸倒引当金戻入益	5	7	1	29.0%	-
VII 特別損失	535	456	△78	△14.7%	567
転貸融資事業整理損失	535	-	△535	△100.0%	503
投資有価証券評価損失	-	330	330	-	-
減損損失	-	-	-	-	63
為替換算調整勘定取崩額	-	126	126	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	5,921	1,186	△4,735	△80.0%	11,696
法人税、住民税及び事業税	1,361	650	△711	△52.2%	1,605
過年度法人税戻入額	-	△345	△345	-	-
法人税等調整額	758	△67	△825	△108.9%	1,496
少数株主利益	1,045	265	△780	△74.6%	3,651
中間(当期)純利益	2,756	683	△2,072	△75.2%	4,942

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間

(自平成18年 4月 1日至平成18年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高	24,293	20,599	2,777	△ 411	47,259
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	△ 68	-	△ 68
中間純利益	-	-	2,756	-	2,756
新規連結に伴う増加額	-	-	245	-	245
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,560	△ 1	1,558
平成18年 9月 30日残高	24,293	20,599	4,338	△ 412	48,818

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月 31日残高	4,257	-	△ 102	4,154	92	51,506
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 68
中間純利益	-	-	-	-	-	2,756
新規連結に伴う増加額	-	-	-	-	-	245
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額合計 (純額)	△ 2,595	△ 51	△ 170	△ 2,817	16,087	13,269
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 2,595	△ 51	△ 170	△ 2,817	16,087	14,828
平成18年 9月 30日残高	1,661	△ 51	△ 273	1,336	16,179	66,334

当中間連結会計期間

(自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	6,524	△ 413	51,004
当中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,872	2,872	-	-	5,744
剰余金の配当	-	-	△ 1,648	-	△ 1,648
中間純利益	-	-	683	-	683
自己株式の取得	-	-	-	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	2,872	2,872	△ 964	△ 0	4,779
平成19年 9月 30日残高	27,166	23,471	5,559	△ 413	55,784

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3月 31日残高	5,454	△ 99	△ 142	5,213	17,054	73,271
当中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	5,744
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,648
中間純利益	-	-	-	-	-	683
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計 (純額)	△ 923	△ 20	344	△ 599	183	△ 416
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 923	△ 20	344	△ 599	183	4,363
平成19年 9月 30日残高	4,530	△ 119	202	4,613	17,237	77,635

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書
(自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高	24,293	20,599	2,777	△ 411	47,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	△ 68	-	△ 68
当期純利益	-	-	4,942	-	4,942
新規連結に伴う増加額	-	-	245	-	245
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,746	△ 1	3,744
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	6,524	△ 413	51,004

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月 31日残高	4,257	-	△ 102	4,154	92	51,506
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 68
当期純利益	-	-	-	-	-	4,942
新規連結に伴う増加額	-	-	-	-	-	245
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額合計 (純額)	1,197	△ 99	△ 39	1,059	16,961	18,021
連結会計年度中の変動額合計	1,197	△ 99	△ 39	1,059	16,961	21,765
平成19年 3月 31日残高	5,454	△ 99	△ 142	5,213	17,054	73,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月 30日〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月 30日〕	対前中間期比	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月 31日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		5,921	1,186		11,696
減価償却費		16	16		35
減損損失		-	-		63
投資損失引当金の増減額(減少:△)		88	△ 1,024		841
株式交付費		-	73		-
貸倒引当金の減少額		△ 1	△ 159		△ 71
賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 62	△ 87		30
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		-	△ 82		82
退職給付引当金の増加額		17	1		39
役員退職引当金の減少額		△ 1	△ 4		△ 1
受取利息及び受取配当金		△ 99	△ 102		△ 209
支払利息		261	327		628
持分法による投資損益(利益:△)		11	58		△ 35
固定資産売却損		-	-		8
投資有価証券評価損		-	330		0
営業投資有価証券評価損		53	343		89
営業投資有価証券の増加額		△ 3,788	△ 6,301		△ 10,748
営業貸付金の減少額		5,315	1,109		4,959
投資事業組合への出資による支出		△ 3,482	△ 2,299		△ 5,999
投資事業組合からの分配金		4,619	2,600		10,250
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(減少:△)		△ 1,582	545		△ 4,802
役員賞与		△ 68	-		△ 68
その他		△ 134	762		649
小 計		7,084	△ 2,706	△ 9,790	7,438
利息及び配当金の受取額		98	102		207
利息の支払額		△ 232	△ 337		△ 598
法人税等の支払額		△ 90	△ 1,050		△ 409
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,859	△ 3,992	△ 10,852	6,637

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	対前中間期比	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
	金額	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 0		△ 11
有形固定資産の売却による収入	0	-		4
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 6		△ 23
投資有価証券の取得による支出	△ 454	△ 3,590		△ 1,571
定期預金の増加額	△ 78	△ 40		△ 106
借室保証金の返還による収入	3	3		6
借室保証金の支払による支出	△ 6	△ 6		△ 14
投資その他の資産の減少額	13	8		46
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 13		-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 530	△ 3,647	△ 3,116	△ 1,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額	△ 1,300	-		△ 1,300
長期借入れによる収入	4,400	11,500		10,410
長期借入金の返済による支出	△ 6,275	△ 4,596		△ 11,762
社債の発行による収入	-	1,085		400
社債の償還による支出	△ 858	△ 1,258		△ 1,696
新株予約権付社債の発行による収入	5,990	-		5,990
株式の発行による収入	-	5,671		-
配当金の支払額	△ 1,365	△ 1,641		△ 1,368
少数株主に対する配当金の支払額	△ 0	△ 2		△ 0
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0		△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	587	10,756	10,168	670
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	62	52	62
V 現金及び現金同等物の増減額	6,927	3,180	△ 3,747	5,702
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,837	11,539	5,702	5,837
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,764	14,719	1,955	11,539

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 43 社

主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

JAIC アセット・マネジメント(株)の全株式を取得し支配権を獲得したことから、当連結中間会計期間から連結子会社を含めております。なお、みなし取得日を平成 19 年 9 月 30 日とし、貸借対照表のみ連結しております。

JAIC (Thailand) Co., Ltd. は、新規設立により当連結中間会計期間から連結子会社を含めております。

(株)サーマテックは、重要性が増したことから当連結中間会計期間から連結子会社を含めております。

投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。

新規：新設によるもの 1 ファンド

除外：持分比率の低下によるもの 1 ファンド、清算結了によるもの 1 ファンド

(2) 非連結子会社数 8 社

JWAM PTE. LTD.

JKPE 合同会社

投資事業組合等 6 ファンド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社の議決権の 100 分の 50 超を自己の計算において所有しているにも関わらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社

(株)アイワールド、つくばテクノロジーシード(株)、(株)生光会健康管理センター、(株)東邦工業社、マグネ(株)スクエアツウ・ジャパン(株)、J Leasing Pte. Ltd.、JIMBO Finance Pte. Ltd.

PT. KITM Indonesia Textile Mills、(株)ナガオカ、(株)ランデックス、(株)コトハコ、テックビルド(株)マインドベース(株)

(子会社としなかった理由)

(株)アイワールド他 13 社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 5 社

投資事業組合等 5 ファンド

(2) 持分法適用関連会社数 22 社

MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.

投資事業組合等 21 ファンド

JAIC アセット・マネジメント(株)は、全株式を取得したことから連結子会社となっております。

(3) 持分法適用営業投資子会社数 1 社

(株)TEI (旧(株)ティッシュエンジニアリングイニシアティブ)

(4) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社及び営業投資子会社

JWAM PTE LTD、(株)宮崎太陽キャピタル、(株)ジェイボックス、(株)ジェイエスシー、(株)DG&パートナーズ

(株)アプリケーションブースターズ、テクノロジーシードインキュベーション(株)、**JKPE 合同会社**

投資事業組合等 3 ファンド

(持分法を適用しない理由)

持分法適用の範囲から除外した非連結子会社、関連会社及び営業投資子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

なお、バリュエーション&リサーチ(株)については第三者割当増資により持株比率が低下し、投資事業組合等 1 ファンドについては清算が結了したため、関連会社に該当しなくなりました。

(5) 他の会社の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有しているにも関わらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社

りんかい日産建設(株)、アーキロジック(株)、本間物産(株)、日本エネルギーネットワーク(株)、(株)ネクサブル(株)リトルスター、(株)夢や、(株)アークメディカルサポート、(株)HYPER DRIVE、(株)インターウェーブ
(関連会社としなかった理由)

りんかい日産建設(株)他 9 社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、関連会社から除外いたしました。

(6) 投資事業組合等の会計処理

投資事業組合等の持分法適用に当たっては、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等は資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する投資事業組合等は純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、下記の 35 社の中間決算日が 6 月 30 日または 8 月 31 日であり、中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の 6 月 30 日または 8 月 31 日の財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL(Hong Kong) CO., LTD.、JAIC AMERICA, INC.、
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO., LTD.、(株)サーマテック
投資事業組合等 28 ファンド

連結子会社のうち、JAIC (Thailand) Co., Ltd. は設立第 1 期目であり決算日が未到来のため、設立時現在の貸借対照表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③営業投資有価証券

営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式

持分法(持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上)

その他営業投資有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業組合出資金等

投資事業組合等を当社及び関係会社が管理運用する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～39年
車輛及び器具備品	4～20年

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響はありません。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。

③賞与引当金

業績連動型賞与部分及び運用成績に基づく賞与部分については当社所定の支払見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職引当金

常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

なお、役員退職引当金は平成 16 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成 16 年 7 月以降の新たな引当ては行っておりません。

(4) 繰延資産の処理方法

①株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

②社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、中間連結会計期間の販売費及び一般管理費に計上しております。

5. のれんの償却方法

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 追加情報

投資損失引当金を設定している営業投資有価証券の一部について、投資資金の回収が困難と判断されたため 3,050 百万円を減損処理致しました。

これによる損益への影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	138 百万円	171 百万円	152 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
営業投資有価証券	30 百万円	2,535 百万円	1,200 百万円
営業貸付金	- 百万円	400 百万円	- 百万円
合 計	30 百万円	2,935 百万円	1,200 百万円
担保付債務			
1 年以内返済予定長期預り保証金	30 百万円	- 百万円	- 百万円
長期借入金	- 百万円	1,800 百万円	- 百万円
合 計	30 百万円	1,800 百万円	- 百万円
3. 営業投資有価証券に含まれる 営業目的で保有する投資事業組合出資金の額	2,773 百万円	2,282 百万円	3,150 百万円
4. 偶発債務			
連結会社以外の会社の金融機関からの 借入に対する債務保証	629 百万円	- 百万円	- 百万円
連結会社以外の会社の事業用借地の原状 回復工事履行保証に対する債務保証	255 百万円	255 百万円	255 百万円
5. 貸出コミットメント			
貸出コミットメントの総額	364 百万円	814 百万円	84 百万円
貸出実行残高	172 百万円	552 百万円	42 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 営業収益の主要な項目及び金額			
営業投資有価証券売却高	7,881 百万円	5,310 百万円	20,796 百万円
投資事業組合等運営報酬	590 百万円	540 百万円	991 百万円
営業貸付金利息	244 百万円	141 百万円	356 百万円
2. 営業原価の主要な項目及び金額			
営業投資有価証券売却原価	2,392 百万円	2,689 百万円	7,072 百万円
投資損失引当金繰入額	433 百万円	538 百万円	1,397 百万円
資金原価	104 百万円	78 百万円	209 百万円
※営業投資有価証券売却原価に含まれる 評価損	69 百万円	540 百万円	252 百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料諸手当	711 百万円	831 百万円	1,463 百万円
退職給付費用	25 百万円	24 百万円	49 百万円
賞与引当金繰入額	6 百万円	- 百万円	99 百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	82 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	172 百万円
賃借料	223 百万円	249 百万円	470 百万円
減価償却費	16 百万円	16 百万円	35 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	112,014	-	-	112,014
合計	112,014	-	-	112,014
自己株式				
普通株式(注)	2,112	1	-	2,114
合計	2,112	1	-	2,114

(注)普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,373	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	112,014	7,979	-	119,993
合計	112,014	7,979	-	119,993
自己株式				
普通株式(注)	2,114	0	-	2,115
合計	2,114	0	-	2,115

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	1,648	15	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	112,014	-	-	112,014
合計	112,014	-	-	112,014
自己株式				
普通株式 (注)	2,112	2	-	2,114
合計	2,112	2	-	2,114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,373	12.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	15	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,681 百万円	<u>25,134</u> 百万円	20,925 百万円
有価証券勘定	1,800 百万円	<u>514</u> 百万円	1,235 百万円
計	26,481 百万円	<u>25,649</u> 百万円	22,160 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△293 百万円	△387 百万円	△324 百万円
株式	△130 百万円	△127 百万円	△142 百万円
投資事業組合に対する当社及び 連結子会社出資持分額	△13,293 百万円	<u>△10,414</u> 百万円	△10,154 百万円
現金及び現金同等物	12,764 百万円	14,719 百万円	11,539 百万円

2. 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにJAICアセット・マネジメント㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにこの会社の株式の取得価格とその取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	231 百万円
固定資産	62 百万円
連結調整勘定	31 百万円
流動負債	△24 百万円
固定負債	－百万円
新規連結子会社株式の 取得価格	300 百万円
連結開始前の既存取得分	△134 百万円
新規連結子会社株式の	△152 百万円
現金及び現金同等物	
差引：新規連結子会社取得 による支出	13 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

投資事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当期中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

投資事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

投資事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

(単位 百万円)

	日 本	ア メ リ カ	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,295	3,533	253	12,083	-	12,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△1,735	1,793	83	141	(141)	-
計	6,560	5,326	336	12,224	(141)	12,083
営 業 費 用	4,135	1,188	389	5,712	(141)	5,571
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	2,425	4,138	△52	6,511	-	6,511

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「アメリカ」の区分に属する地域はアメリカ合衆国及びその周辺地域であり、「その他」の区分に属する地域は、極東アジア、東南アジア等であります。

3. 会計方針の変更

当中間連結会計期間より実務対応報告第 20 号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成 18 年 9 月 8 日 企業会計基準委員会）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の売上高が 2,354 百万円、営業利益が 2,616 百万円減少し、「アメリカ」の売上高が 5,286 百万円、営業利益が 4,168 百万円増加しております。なお、「その他」のセグメントについて与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	日 本	ア メ リ カ	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,933	3,592	396	26,921	-	26,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	34	957	2,853	△2,853	-
計	24,796	3,626	1,353	29,775	△2,853	26,921
営 業 費 用	12,708	2,148	711	15,568	△1,074	14,494
営 業 利 益	12,087	1,477	641	14,207	△1,779	12,427

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

「アメリカ」……アメリカ合衆国及びその周辺地域

「その他」……シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア

3. 会計方針の変更

(役員賞与)

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用が 82 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結範囲)

当連結会計年度より実務対応報告第 20 号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成 18 年 9 月 8 日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「日本」の売上高が 7,003 百万円、営業利益が 4,814 百万円、「アメリカ」の売上高が 3,537 百万円、営業利益が 1,632 百万円増加しております。なお、「その他」のセグメントについて与える影響はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	東南アジア	その他	計
I. 海外売上高	3,707	896	4,604
II. 連結売上高	-	-	12,083
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	30.7%	7.4%	38.1%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、アメリカ、極東アジア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

当中間連結会計期間より実務対応報告第 20 号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成 18 年 9 月 8 日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「その他」の海外売上高が 2,015 百万円減少し、「東南アジア」は 3,610 百万円増加しております。

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	東南アジア	その他	計
I. 海外売上高	883	1,348	2,231
II. 連結売上高	-	-	7,958
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	16.9%	28.0%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、アメリカ等、極東アジアであります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	東南アジア	その他	計
I. 海外売上高	3,780	1,891	5,671
II. 連結売上高	-	-	26,921
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0%	7.0%	21.1%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、アメリカ、極東アジア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より実務対応報告第 20 号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成 18 年 9 月 8 日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「その他」の海外売上高が 1,990 百万円減少し、「東南アジア」は 3,618 百万円増加しております。

有価証券

前中間連結会計期間(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	6,538	9,488	2,949
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,577	1,717	139
合 計	8,116	11,205	3,088

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	49,399
非上場債券	3,429
そ の 他	7,086
合 計	59,915

当中間連結会計期間(平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	10,215	19,200	8,984
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,315	1,425	109
合 計	11,531	20,625	9,094

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	63,284
非上場債券	3,107
そ の 他	4,595
合 計	70,986

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	9,597	22,028	12,430
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,349	1,483	134
合 計	10,946	23,512	12,565

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	52,006
非上場債券	3,356
そ の 他	7,171
合 計	62,534

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり 純資産額 456.37 円	1 株当たり 純資産額 512.37 円	1 株当たり 純資産額 511.53 円
1 株当たり 中間純利益金額 25.08 円	1 株当たり 中間純利益金額 6.09 円	1 株当たり 当期純利益金額 44.97 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 25.05 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 5.76 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 43.67 円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間 連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間 連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,756	683	4,942
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,756	683	4,942
期中平均株式数(千株)	109,900	112,297	109,900
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	2,756	683	4,942
(うち支払利息(税額相当額 控除後))	—	—	—
普通株式増加数(千株)	141	6,437	3,280
(うち新株予約権付社債)	(141)	(6,437)	(3,280)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(その他の注記事項)

「リース取引」、「デリバティブ取引」に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、「ストック・オプション等」、「企業結合等」に関する注記事項については、該当事項はありません。

営業の状況

事業部門別営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	590	4.9	-	590
投 資 業 務	10,635	88.0	2,907	7,727
コンサルティング業務他	224	1.9	11	212
小 計	11,450	94.8	2,919	8,531
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	244	2.0	104	140
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	306	2.5	283	22
そ の 他 の 金 融 業 務	81	0.7	74	7
小 計	632	5.2	462	170
合 計	12,083	100.0	3,381	8,701

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	540	6.8	-	540
投 資 業 務	6,810	85.6	3,414	3,396
コンサルティング業務他	283	3.5	8	275
小 計	7,635	95.9	3,422	4,212
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	141	1.8	78	62
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	160	2.0	148	11
そ の 他 の 金 融 業 務	21	0.3	20	0
小 計	323	4.1	248	74
合 計	7,958	100.0	3,670	4,287

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	991	3.7	-	991
投 資 業 務	24,669	91.6	8,807	15,861
コンサルティング業務他	270	1.0	20	250
小 計	25,932	96.3	8,828	17,103
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	356	1.3	209	147
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	532	2.0	492	39
そ の 他 の 金 融 業 務	100	0.4	94	6
小 計	989	3.7	796	193
合 計	26,921	100.0	9,625	17,296

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(参考情報) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月1日

従来連結基準による連結財務諸表等の開示について

当社グループでは、前連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

従来では、事業を行っている子会社のみを連結対象としており、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上してまいりました。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示してまいります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の従来連結基準業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 従来連結基準経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,991	△13.0	2,322	△53.2	2,061	△57.7	1,482	△32.6
18年9月中間期	9,189	34.8	4,959	106.2	4,874	107.7	2,200	60.2
19年3月期	18,935	—	7,760	—	7,460	—	3,767	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	13	20	12	49
18年9月中間期	20	02	19	99
19年3月期	34	28	33	28

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △57百万円 18年9月中間期 △11百万円 19年3月期 35百万円

(2) 従来連結基準財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	103,289		60,275		58.2	510	26	
18年9月中間期	84,207		49,504		58.7	449	45	
19年3月期	94,593		55,917		59.0	507	75	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 60,148百万円 18年9月中間期 49,394百万円 19年3月期 55,801百万円

2. 平成20年3月期の従来連結基準業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	20,000	5.6	6,500	△16.2	5,800	△22.3	3,500	△7.1	30	41

- 業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 1株当たり当期純利益は、平成19年8月6日に行った第三者割当増資による発行済株式数の増加を考慮した通期の期中平均株式数を基に算出しております。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	対前中間比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	対前年度比
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	17,920	20,132	2,212	16,570	3,562
有価証券	1,191	457	△734	732	△275
営業投資有価証券	53,975	68,438	14,462	67,543	894
投資損失引当金	△2,881	△1,981	900	△3,734	1,753
営業貸付金	4,766	3,957	△809	5,066	△1,109
未収金	828	581	△246	337	243
繰延税金資産	216	16	△199	10	6
その他	1,108	819	△288	810	8
貸倒引当金	△41	△15	25	△21	5
流動資産合計	77,084	92,405	15,321	87,315	5,090
II 固定資産					
有形固定資産	941	865	△76	854	11
建物及び構築物	110	114	4	103	11
車両及び器具備品	105	103	△2	103	△0
土地	725	647	△78	647	-
無形固定資産	12	63	51	29	34
投資その他の資産	6,169	9,953	3,784	6,393	3,559
投資有価証券	4,596	9,485	4,888	6,006	3,478
破産債権に準ずる債権	749	375	△374	715	△340
繰延税金資産	1,127	5	△1,123	3	1
その他	395	404	9	368	36
貸倒引当金	△700	△317	383	△701	384
固定資産合計	7,123	10,883	3,760	7,277	3,605
資産合計	84,207	103,289	19,081	94,593	8,695

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	対前中間比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	対前年度比
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
短期借入金	9,829	8,756	△1,073	8,248	507
1年内償還社債	2,056	1,060	△996	1,958	△898
未払費用	260	287	27	373	△85
未払法人税等	1,521	789	△732	1,387	△598
未払消費税等	45	10	△35	16	△6
繰延税金負債	0	1,283	1,283	2,517	△1,234
賞与引当金	6	12	5	99	△87
役員賞与引当金	-	-	-	82	△82
その他の	1,315	1,787	472	2,298	△511
流動負債合計	15,036	13,987	△1,049	16,982	△2,995
II 固定負債					
社債	3,430	3,830	400	3,090	740
新株予約権付社債	6,000	6,000	-	6,000	-
長期借入金	9,698	18,198	8,500	11,803	6,395
繰延税金負債	0	327	326	99	227
退職給付引当金	263	286	23	285	1
役員退職引当金	103	99	△4	103	△4
その他の	170	283	113	310	△27
固定負債合計	19,666	29,025	9,359	21,692	7,333
負債合計	34,703	43,013	8,309	38,675	4,337
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	24,293	27,166	2,872	24,293	2,872
資本剰余金	20,599	23,471	2,872	20,599	2,872
利益剰余金	3,536	4,937	1,401	5,103	△165
自己株式	△412	△413	△0	△413	△0
株主資本合計	48,016	55,161	7,145	49,582	5,578
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,553	4,890	3,336	6,297	△1,406
繰延ヘッジ損益	△51	△119	△67	△135	15
為替換算調整勘定	△123	215	338	57	158
評価・換算差額等合計	1,378	4,986	3,607	6,219	△1,232
III 少数株主持分	109	127	18	115	11
純資産合計	49,504	60,275	10,771	55,917	4,358
負債・純資産合計	84,207	103,289	19,081	94,593	8,695

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成18年 4月 1日 〕 至平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 〔 自平成19年 4月 1日 〕 至平成19年 9月30日	対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自平成18年 4月 1日 〕 至平成19年 3月31日
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
I 営業収益	9,189	7,991	△1,198	△13.0%	18,935
II 営業原価	1,959	3,228	1,269	64.8%	6,152
営業総利益	7,230	4,763	△2,467	△34.1%	12,783
III 販売費及び一般管理費	2,270	2,440	169	7.5%	5,023
営業利益	4,959	2,322	△2,636	△53.2%	7,760
IV 営業外収益	199	214	15	7.8%	365
受取利息	52	83	30	58.6%	142
受取配当金	46	34	△12	△26.0%	66
持分法による投資利益	-	-	-	-	35
為替差益	41	45	4	11.1%	34
貸貸収益	-	2	2	-	67
雑収益	58	48	△10	△17.4%	18
V 営業外費用	283	475	191	67.4%	664
支払利息	261	327	65	25.1%	628
社債発行費	10	14	4	47.5%	11
持分法による投資損失	11	57	46	416.0%	-
株式交付費	-	73	73	-	-
雑損失	0	1	1	110.7%	25
経常利益	4,874	2,061	△2,812	△57.7%	7,460
VI 特別利益	-	-	-	-	-
VII 特別損失	535	330	△205	△38.3%	567
転貸融資事業整理損失	535	-	△535	△100.0%	503
減損損失	-	-	-	-	63
投資有価証券評価損	-	330	330	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	4,339	1,731	△2,607	△60.1%	6,893
法人税、住民税及び事業税	1,361	648	△713	△52.4%	1,605
過年度法人税戻入額	-	△345	△345	-	-
法人税等調整額	758	△67	△825	△108.9%	1,496
少数株主利益	19	13	△5	△30.0%	24
中間(当期)純利益	2,200	1,482	△717	△32.6%	3,767

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間

(自平成18年 4月 1日至平成18年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高	24,293	20,599	2,777	△ 411	47,259
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	△ 68	-	△ 68
中間純利益	-	-	2,200	-	2,200
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	758	△ 1	756
平成18年 9月 30日残高	24,293	20,599	3,536	△ 412	48,016

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年 3月 31日残高	4,257	-	△ 102	4,154	92	51,506
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 68
中間純利益	-	-	-	-	-	2,200
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の前中間連結会計期間中の変動額合計(純額)	△ 2,703	△ 51	△ 20	△ 2,775	16	△ 2,758
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 2,703	△ 51	△ 20	△ 2,775	16	△ 2,001
平成18年 9月 30日残高	1,553	△ 51	△ 123	1,378	109	49,504

当中間連結会計期間

(自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	5,103	△ 413	49,582
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,872	2,872	-	-	5,744
剰余金の配当	-	-	△ 1,648	-	△ 1,648
中間純利益	-	-	1,482	-	1,482
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	2,872	2,872	△ 165	△0	5,578
平成19年 9月 30日残高	27,166	23,471	4,937	△ 413	55,161

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年 3月 31日残高	6,297	△ 135	57	6,219	115	55,917
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	5,744
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,648
中間純利益	-	-	-	-	-	1,482
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計 (純額)	△ 1,406	15	158	△ 1,232	11	△ 1,220
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,406	15	158	△ 1,232	11	4,358
平成19年 9月 30日残高	4,890	△ 119	215	4,986	127	60,275

前連結会計年度
(自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高	24,293	20,599	2,777	△ 411	47,259
前連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	△ 68	-	△ 68
当期純利益	-	-	3,767	-	3,767
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の前連結会計年度 中の変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
前連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,325	△ 1	2,323
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	5,103	△ 413	49,582

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年 3月 31日残高	4,257	-	△ 102	4,154	92	51,506
前連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 68
当期純利益	-	-	-	-	-	3,767
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の前連結会計年度 中の変動額合計 (純額)	2,040	△ 135	160	2,064	23	2,088
前連結会計期間中の変動額合計	2,040	△ 135	160	2,064	23	4,411
平成19年 3月 31日残高	6,297	△ 135	57	6,219	115	55,917

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 営業収益の主要な項目及び金額			
営業投資有価証券売却高	4,088 百万円	4,920 百万円	10,331 百万円
投資事業組合等運営報酬	1,539 百万円	1,078 百万円	3,564 百万円
営業貸付金利息	244 百万円	127 百万円	356 百万円
2. 営業原価の主要な項目及び金額			
営業投資有価証券売却原価	877 百万円	2,380 百万円	3,359 百万円
投資損失引当金繰入額	514 百万円	419 百万円	1,624 百万円
資金原価	104 百万円	59 百万円	209 百万円
※営業投資有価証券売却原価に含まれる 評価損	58 百万円	426 百万円	141 百万円
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料諸手当	711 百万円	811 百万円	1,463 百万円
退職給付費用	25 百万円	24 百万円	49 百万円
賞与引当金繰入額	6 百万円	- 百万円	99 百万円
賃借料	223 百万円	249 百万円	470 百万円
減価償却費	16 百万円	16 百万円	35 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	投資部門	金融部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,556	632	9,189	—	9,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	8,559	632	9,192	(2)	9,189
営業費用	3,535	696	4,232	(2)	4,229
営業利益又は損失(△)	5,023	△63	4,959	—	4,959

(注) 1. 事業の区分について

ベンチャーキャピタルとしての当グループは、投資先企業等のニーズに対応した経営組織を構成しており、事業の区分も当該業務の実態に基づいております。

2. 各部門の主な業務の内容

(1) 投資部門・・・投資事業組合等の資金の管理運用及び投資実行、投資先企業等に対する経営コンサルティング、斡旋業務、投資顧問業務、証券業務

(2) 金融部門・・・融資その他の金融業務

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

投資事業の売上高および営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

投資事業の売上高、営業利益および資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,230	761	7,991	-	7,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	72	278	△278	-
計	7,436	833	8,270	△278	7,991
営 業 費 用	5,533	431	5,964	△296	5,668
営 業 利 益	1,903	401	2,305	17	2,322

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、極東アジア、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ等であります。

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	アメリカ	その他	計
I. 海 外 売 上 高	2,127	881	3,009
II. 連 結 売 上 高	-	-	9,220
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.1%	9.5%	32.6%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「アメリカ」の区分に属する地域はアメリカ合衆国及びその周辺地域であり、「その他」の区分に属する地域は、極東アジア、東南アジア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	東南アジア	その他	計
I. 海 外 売 上 高	883	1,357	2,240
II. 連 結 売 上 高	-	-	7,991
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	17.0%	28.0%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、極東アジア、ヨーロッパ、アメリカ等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	アメリカ	その他	計
I. 海 外 売 上 高	2,934	1,109	4,043
II. 連 結 売 上 高	-	-	18,935
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.5%	5.9%	21.4%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「アメリカ」の区分に属する地域は、アメリカ合衆国及びその周辺地域であります。

「その他」の区分に属する地域は、極東アジア、東南アジア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券

前中間連結会計期間(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	6,919	8,451	1,532
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,577	1,717	139
合 計	8,497	10,168	1,671

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	39,958
非上場債券	2,467
そ の 他	6,974
合 計	49,400

当中間連結会計期間(平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	9,619	17,469	7,849
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,356	1,466	109
合 計	10,976	18,935	7,959

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	51,636
非上場債券	2,686
そ の 他	5,080
合 計	59,403

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	8,580	19,083	10,503
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,349	1,483	134
合 計	9,929	20,567	10,638

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	44,444
非上場債券	2,623
そ の 他	6,404
合 計	53,472

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり 純資産額 449.45 円	1 株当たり 純資産額 510.26 円	1 株当たり 純資産額 507.75 円
1 株当たり 中間純利益金額 20.02 円	1 株当たり 中間純利益金額 13.20 円	1 株当たり 当期純利益金額 34.28 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 19.99 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 12.49 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 33.28 円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 日)
1 株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,200	1,482	3,767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,200	1,482	3,767
期中平均株式数(千株)	109,900	112,297	109,900
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	2,200	1,482	3,767
(うち支払利息(税額相当額 控除後))	—	—	—
普通株式増加数(千株)	141	6,437	3,280
(うち新株予約権付社債)	(141)	(6,437)	(3,280)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

営業の状況

事業部門別営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	1,539	16.8	-	1,539
投資業務	6,793	73.9	1,485	5,307
コンサルティング業務他	224	2.4	11	212
小計	8,556	93.1	1,496	7,059
金融部門		%		
融資業務	244	2.7	104	140
リース・割賦業務	306	3.3	283	22
その他の金融業務	81	0.9	74	7
小計	632	6.9	462	170
合計	9,189	100.0	1,959	7,230

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	1,078	13.5	-	1,078
投資業務	6,393	80.0	2,990	3,402
コンサルティング業務他	210	2.6	8	201
小計	7,682	96.1	2,999	4,682
金融部門		%		
融資業務	127	1.6	59	67
リース・割賦業務	160	2.0	148	11
その他の金融業務	21	0.3	20	0
小計	308	3.9	228	80
合計	7,991	100.0	3,228	4,763

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	3,564	18.8	-	3,564
投資業務	14,109	74.5	5,335	8,774
コンサルティング業務他	271	1.5	20	251
小計	17,946	94.8	5,355	12,590
金融部門		%		
融資業務	356	1.9	209	147
リース・割賦業務	532	2.8	492	39
その他の金融業務	100	0.5	94	6
小計	989	5.2	796	193
合計	18,935	100.0	6,152	12,783

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	対前中間比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	対前年度比
	金額	金額	金額	金額	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	15,745	16,384	639	13,139	3,244
有価証券	675	354	△320	629	△275
営業投資有価証券	51,761	66,001	14,240	65,265	736
投資損失引当金	△2,335	△1,679	655	△3,160	1,481
営業貸付金	5,359	3,957	△1,401	5,066	△1,109
割賦未収金	502	138	△363	236	△98
未収金	837	520	△316	215	305
繰延税金資産	206	-	△206	-	-
その他	483	487	3	440	46
貸倒引当金	△41	△13	28	△18	5
流動資産合計	73,194	86,152	12,957	81,814	4,337
II 固定資産					
有形固定資産	888	812	△76	819	△7
無形固定資産	57	23	△34	69	△45
投資その他の資産	10,398	14,920	4,521	11,040	3,879
投資有価証券	-	9,447	9,447	5,764	3,683
関係会社株式	4,710	5,266	556	5,110	156
投資損失引当金	△159	△159	-	△159	-
繰延税金資産	1,124	-	△1,124	-	-
その他	5,202	681	△4,520	1,023	△341
貸倒引当金	△480	△317	163	△699	382
固定資産合計	11,345	15,755	4,410	11,929	3,826
資産合計	84,539	101,907	17,368	93,744	8,163

(単位:百万円)

期別 科目	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	対前中間比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	対前年度比
	金額	金額	金額	金額	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
割賦未払金	466	257	△209	358	△101
1年内返済長期借入金	9,829	8,756	△1,073	8,248	507
1年内償還社債	2,056	1,060	△996	1,958	△898
未払法人税等	1,363	714	△648	1,321	△606
賞与引当金	6	12	5	99	△87
役員賞与引当金	-	-	-	82	△82
関係会社整理損失引当金	500	-	△500	-	-
繰延税金負債	-	1,244	1,244	2,516	△1,271
その他の	997	1,580	582	2,069	△489
流動負債合計	15,220	13,625	△1,595	16,654	△3,028
II 固定負債					
社債	3,430	3,830	400	3,090	740
新株予約権付社債	6,000	6,000	-	6,000	-
長期借入金	9,698	18,198	8,500	11,803	6,395
退職給付引当金	251	272	21	272	0
役員退職引当金	100	96	△4	100	△4
長期繰延税金負債	-	325	325	97	227
その他の	167	281	113	308	△27
固定負債合計	19,647	29,003	9,355	21,671	7,332
負債合計	34,868	42,628	7,760	38,325	4,303
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	24,293	27,166	2,872	24,293	2,872
資本剰余金					
資本準備金	6,961	9,834	2,872	6,961	2,872
その他資本剰余金	13,637	13,637	-	13,637	-
資本剰余金合計	20,599	23,471	2,872	20,599	2,872
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	3,643	4,264	620	4,725	△461
利益剰余金合計	3,643	4,264	620	4,725	△461
自己株式	△412	△413	△0	△413	△0
株主資本合計	48,123	54,488	6,364	49,205	5,282
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,598	4,910	3,311	6,349	△1,438
繰延ヘッジ損益	△51	△119	△67	△135	15
評価・換算差額等合計	1,546	4,790	3,243	6,213	△1,423
純資産合計	49,670	59,279	9,608	55,419	3,859
負債及び純資産合計	84,539	101,907	17,368	93,744	8,163

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 至平成19年9月30日〕	対前中間比		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
I 営業収益	8,621	7,187	△1,434	△16.6%	17,274
II 営業原価	1,827	3,344	1,516	83.0%	5,877
営業総利益	6,794	3,843	△2,951	△43.4%	11,397
III 販売費及び一般管理費	1,886	1,926	40	2.1%	4,244
営業利益	4,908	1,916	△2,991	△60.9%	7,152
IV 営業外収益	500	248	△251	△50.3%	607
V 営業外費用	271	417	145	53.7%	658
経常利益	5,136	1,747	△3,388	△66.0%	7,101
VI 特別利益	-	-	-	-	-
VII 特別損失	500	365	△134	△26.9%	530
税金等調整前中間(当期) 純利益	4,636	1,381	△3,254	△70.2%	6,570
法人税、住民税及び事業税	1,310	608	△701	△53.6%	1,420
過年度法人税等戻入額	-	△345	△345	-	-
法人税等調整額	754	△68	△822	△109.0%	1,496
中間(当期)純利益	2,572	1,186	△1,385	△53.9%	3,654

(3) 株主資本等変動計算書

前中間会計期間

(自平成18年 4月 1日至平成18年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 3月 31日残高	24,293	6,961	13,637	20,599	2,513	2,513	△ 411	46,994
前中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,373	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	△ 68	△ 68	-	△ 68
前中間純利益	-	-	-	-	2,572	2,572	-	2,572
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 前中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
前中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	1,130	1,130	△ 1	1,129
平成18年 9月 30日残高	24,293	6,961	13,637	20,599	3,643	3,643	△ 412	48,123

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年 3月 31日残高	4,278	-	4,278	51,273
前中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	△ 68
前中間純利益	-	-	-	2,572
自己株式の取得	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の 前中間会計期間中の変動額	△ 2,680	△ 51	△ 2,731	△ 2,731
前中間会計期間中の変動額合計	△ 2,680	△ 51	△ 2,731	△ 1,602
平成18年 9月 30日残高	1,598	△ 51	1,546	49,670

当中間会計期間
(自平成19年 4月 1日至平成19年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年 3月 31日残高	24,293	6,961	13,637	20,599	4,725	4,725	△ 413	49,205	
当中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,872	2,872	-	2,872	-	-	-	5,744	
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,648	△ 1,648	-	△ 1,648	
当中間純利益	-	-	-	-	1,186	1,186	-	1,186	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の 当中間会計期間変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
当中間会計期間中の変動額合計	2,872	2,872	-	2,872	△ 461	△ 461	△0	5,282	
平成19年 9月 30日残高	27,166	9,834	13,637	23,471	4,264	4,264	△ 413	54,488	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年 3月 31日残高	6,349	△ 135	6,213	55,419
当中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	5,744
剰余金の配当	-	-	-	△ 1,648
当中間純利益	-	-	-	1,186
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 当中間会計期間変動額	△ 1,438	15	△ 1,423	△ 1,423
当中間会計期間中の変動額合計	△ 1,438	15	△ 1,423	3,859
平成19年 9月 30日残高	4,910	△ 119	4,790	59,279

前事業年度
(自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 3月 31日残高	24,293	6,961	13,637	20,599	2,513	2,513	△ 411	46,994
事業年度中の変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,373	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	△ 68	△ 68	-	△ 68
当期純利益	-	-	-	-	3,654	3,654	-	3,654
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,212	2,212	△ 1	2,210
平成19年 3月 31日残高	24,293	6,961	13,637	20,599	4,725	4,725	△ 413	49,205

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年 3月 31日残高	4,278	-	4,278	51,273
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	△ 68
当期純利益	-	-	-	3,654
自己株式の取得	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額	2,070	△ 135	1,934	1,934
事業年度中の変動額合計	2,070	△ 135	1,934	4,145
平成19年 3月 31日残高	6,349	△ 135	6,213	55,419

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) 営業投資有価証券

営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式
移動平均法による原価法

その他営業投資有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業組合出資金等

投資事業組合等を当社及び関係会社が管理運用する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する場合は当該組合等の純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年

器具備品 4～15年

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響はありません。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。

(3) 賞与引当金

業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については、当社所定の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職引当金

常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間期末における要支給額を計上しております。
なお、平成 16 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成 16 年 7 月以降の新たな引当ては行っておりません。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、中間会計期間を一事業年度とみなして算出した税額を販売費及び一般管理費に計上しております。

9. 追加情報

投資損失引当金を設定している営業投資有価証券の一部について投資資金の回収が困難と判断されたため、2,001 百万円を減損処理致しました。

これによる損益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41 百万円	58 百万円	50 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
営業投資有価証券 担保付債務	30 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円
1年以内返済予定長期預り保証金	30 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 営業投資有価証券に含まれる 営業保有目的の投資事業組合出資金等	2,742 百万円	2,248 百万円	2,397 百万円
4. 偶発債務 保証債務	884 百万円	255 百万円	255 百万円
5. 貸出コミットメント 貸出コミットメントの総額 貸出実行残高	741 百万円 172 百万円	214 百万円 152 百万円	84 百万円 42 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間期	当中間期	前事業年度
1. 営業収益の主なもの			
営業投資有価証券売却高	4,065 百万円	5,008 百万円	10,306 百万円
投資事業組合等運営報酬	1,225 百万円	627 百万円	2,270 百万円
営業貸付金利息	190 百万円	127 百万円	303 百万円
2. 営業原価の主なもの			
営業投資有価証券売却原価	803 百万円	2,509 百万円	3,268 百万円
投資損失引当金繰入額	478 百万円	416 百万円	1,573 百万円
資金原価	104 百万円	59 百万円	209 百万円
※営業投資有価証券売却原価に 含まれる評価損	58 百万円	425 百万円	137 百万円
3. 営業外収益の主なもの			
受取利息	20 百万円	36 百万円	62 百万円
受取配当金	395 百万円	119 百万円	411 百万円
為替差益	47 百万円	46 百万円	58 百万円
4. 営業外費用の主なもの			
支払利息(社債利息を含む)	261 百万円	327 百万円	627 百万円
株式交付費	- 百万円	73 百万円	- 百万円
社債発行費	10 百万円	14 百万円	11 百万円

	前中間期	当中間期	前事業年度
5. 特別損失の内訳			
関係会社事業整理損失	500百万円	-百万円	467百万円
減損損失	-百万円	35百万円	63百万円
投資有価証券評価損	-百万円	330百万円	-百万円

6. 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損金額
リース・割賦	のれん	東京	35百万円

減損を認識した資産はリース・割賦事業の資産としてグルーピングし、減損損失の認識を行っています。当該資産の回収可能価格を割引前将来キャッシュフローにより測定した結果、将来のキャッシュフローがマイナスとなり、事業売却の可能性もないことから回収可能価格をゼロと判断しております。

	前中間期	当中間期	前事業年度
7. 減価償却実施額			
有形固定資産	8百万円	7百万円	17百万円
無形固定資産	1百万円	2百万円	4百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,112	1	-	2,114
合計	2,112	1	-	2,114

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,114	0	-	2,115
合計	2,114	0	-	2,115

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,112	2	-	2,114
合計	2,112	2	-	2,114

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(その他の注記事項)

「リース取引」、「1株当たり情報」に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、「重要な後発事象」に関する注記事項については、該当事項はありません。